国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	標題紙、はしがき、目次、おわりに、奥付
他言語論題 Title in other language	Preface / Contents / Afterword
著者 / 所属 Author(s)	—
書名 Title of Book	青少年をめぐる課題　総合調査報告書 （Challenges Facing Young People in Japan）
シリーズ Series	調査資料 2020-3　（Research Materials 2020-3）
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2021-03-09
ページ Pages	—
ISBN	978-4-87582-874-7
本文の言語 Language	日本語（Japanese）
キーワード keywords	—
摘要 Abstract	—

＊ この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。
＊ 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

国立国会図書館
National Diet Library, Japan

調査資料 2020-3

総合調査報告書

青少年をめぐる課題

2021年 3月

国立国会図書館
調査及び立法考査局

青少年をめぐる課題

総合調査報告書

2021 年 3 月

国 立 国 会 図 書 館
調査及び立法考査局

* 本報告書は、国政審議の参考に供するために取りまとめたものです。
* 本報告書の記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。
* 本報告書の記事のうち、意見にわたる部分は筆者の個人的見解です。
* 本報告書の記事を全文又は長文にわたり抜粋して転載する場合には、事前に当局調査企画課（bureau@ndl.go.jp）に御連絡ください。

はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局は、重要な国政課題について、プロジェクトチームを編成し、政策分野横断的に調査・分析を行う「総合調査」を毎年実施しております。令和 2 年度は、「青少年をめぐる課題」を調査テーマに選びました。

青少年問題については、平成 19 ～ 20 年にも総合調査を行い、その成果を平成 21 年 2 月に報告書「青少年をめぐる諸問題」として刊行いたしました。

その後、約 10 年が経過し、我が国の社会は、少子高齢化の進展、情報技術（IT）の発展、グローバル化の進展、更には昨年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、大きく変容しました。

また、平成 22 年 4 月に、子供・若者育成支援施策の総合的推進のための枠組み整備等を行う法律として「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、同法に基づき、様々な子供・若者育成支援施策が講じられてきました。平成 28 年 6 月には選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられ、令和 4 年 4 月には民法の成年年齢が 18 歳に引き下げられる予定です。

このような青少年を取り巻く状況の変化を踏まえ、今回の総合調査では、文献調査に加えて有識者の方々へのヒアリングを行い、政治、経済、教育、労働等の諸分野において、改めて青少年をめぐる今日的課題について整理し、考察を行いました。この報告書は、その成果をまとめたものです。

少子高齢化の進展が今後も見込まれる状況においては、我が国の将来を担う青少年を取り巻く諸問題に対処し、未来に希望を抱くことができる社会とすることがますます重要な課題となっています。この報告書で取り上げることができたテーマには限りがありますが、今日の青少年をめぐる課題の多様性・重要性の一端を示すことはできたのでないかと思います。この報告書が、将来を展望する一助となれば幸いです。

本調査に当たっては、当該分野に造詣の深い多数の有識者の方々から御協力を得ることができました。厚くお礼申し上げます。

この報告書が、国会議員の皆様の調査研究に資することはもとより、このテーマに関心をお持ちの皆様のお役に立つことを、心から願っております。

令和 3 年 3 月

調査及び立法考査局長　山﨑　治

青少年をめぐる課題

目　次

はしがき …… 山﨑　治　i

はじめに …… 本吉　理彦　1

憲法と青少年―未成年者の人権をめぐって― …… 井田　敦彦　13

世代間における「1票の格差」 …… 藤原　佑記　33

SNSの利用に起因する児童の性被害の現状と対策
―自画撮り被害を中心に― …… 髙山　善裕　51

若年層に対する消費者教育の動向と課題 …… 奥山　裕之　71

我が国の金融教育の現状と課題―青少年を中心として― …… 梶　朋美　91

在日外国人の子どもの教育―不就学について― …… 和田　希　111

若年雇用政策の展開と展望 …… 小針　泰介　131

若者のアウトバウンド観光をめぐる動向 …… 真子　和也　153

おわりに …… 169

Challenges Facing Young People in Japan

CONTENTS

Preface ····· YAMAZAKI Osamu i

Overview ····· MOTOYOSHI Tadahiko 1

Constitutional Law and Young People: The Human Rights of Minors ····· IDA Atsuhiko 13

Intergenerational Disparities in the Value of Individual Votes ····· FUJIWARA Yuki 33

Fighting the Sexual Abuse of Children on Social Networking Services:
Victims of Indecent Selfies ····· TAKAYAMA Yoshihiro 51

Trends in Consumer Education for Young People in Japan ····· OKUYAMA Hiroyuki 71

Trends in Financial Education for Young People in Japan ····· KAJI Tomomi 91

Educating the Children of Foreign Residents:
When Children Are Not Enrolled in School ····· WADA Nozomi 111

Developing Government Policies to Promote the Employment of Young Adults
····· KOHARI Taisuke 131

Trends in Outbound Tourism of Young Adults ····· MANAKO Kazuya 153

Afterword ····· 169

おわりに

この報告書は、国立国会図書館調査及び立法考査局が令和 2 年 3 月から令和 3 年 3 月にかけて実施した総合調査「青少年をめぐる課題」の成果をとりまとめたものである。取り上げたテーマは、青少年と憲法（未成年者の人権）、世代間の 1 票の格差、SNS と児童の性被害、消費者教育、金融教育、在日外国人の子どもの教育、若年雇用政策、若者と観光の 8 つである。もちろん、これは青少年をめぐる課題を網羅したものではなく、テーマの選定に際しては、各執筆者が自身の専門分野を考慮しつつ、近年の社会の変化を反映した諸課題に焦点を当てるよう試みた。

本総合調査の参加メンバーは、次のとおりである（所属・肩書は当時）。

座長	小池　拓自	（専門調査員・総合調査室・令和2年3月まで）
同	本吉　理彦	（専門調査員・総合調査室・令和2年4月から）
副座長	藤本　和彦	（主幹・総合調査室・令和2年3月まで）
同	ローラーミカ	（主幹・総合調査室・令和2年4月から）
顧問	豊田　透	（専門調査員・総合調査室・令和2年3月まで）
同	樋口　修	（次長・令和2年4月から）
同	千原　正敬	（専門調査員・行政法務調査室）
事務局長	川西　晶大	（行政法務課長・令和2年3月まで）
同	越田　崇夫	（行政法務課長・令和2年4月から）
調査員	樋口　修	（主幹・経済産業調査室・令和2年3月まで）
同	奥山　裕之	（主幹・経済産業調査室・令和2年4月から）
同	井田　敦彦	（憲法課）
同	藤原　佑記	（政治議会課）
同	髙山　善裕	（行政法務課）
同	梶　朋美	（財政金融課）
同	真子　和也	（国土交通課）
同	和田　希	（文教科学技術課）
同	小針　泰介	（社会労働課）
事務局	福田　毅	（調査企画課）
同	木村　志穂	（調査企画課・令和2年9月まで）
同	鈴木　賢一	（調査企画課・令和2年10月から）
同	栃尾　多佳子	（調査企画課）

調査を進める過程では、次の専門家の方々にお話を伺い、的確かつ貴重な御教示を賜った（肩書は当時、日付はお話を伺った日）。

令和2年7月22日	瀧川　裕英 氏	（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
8月3日	西村　隆男 氏	（横浜国立大学名誉教授）
8月27日	松葉口玲子 氏	（横浜国立大学教育学部教授）
8月31日	大江　　洋 氏	（岡山大学教育学部教授）
9月7日	園田　　寿 氏	（甲南大学法学研究科法科大学院教授）
9月11日	中村　　哲 氏	（玉川大学観光学部教授）
9月24日	樋口　明彦 氏	（法政大学社会学部教授）
10月2日	小島　祥美 氏	（東京外国語大学多言語多文化共生センター准教授）

この報告書の作成に当たり、お世話になった専門家の方々に、改めて心より御礼申し上げたい。

『総合調査報告書』既刊案内（2007年以降）

EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題	『調査資料』	2020年3月
21世紀のアメリカ	『調査資料』	2019年3月
岐路に立つEU	『調査資料』	2018年3月
ダイバーシティ（多様性）社会の構築	『調査資料』	2017年2月
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題	『レファレンス』	2016年2月
東日本大震災からの復興への取組の現状と課題	『レファレンス』	2014年12月
21世紀の地方分権―道州制論議に向けて―	『調査資料』	2014年3月
日米関係をめぐる動向と展望	『調査資料』	2013年8月
技術と文化による日本の再生 ―インフラ、コンテンツ等の海外展開―	『調査資料』	2012年9月
世界の中の中国	『調査資料』	2011年3月
持続可能な社会の構築	『調査資料』	2010年3月
国際比較にみる日本の政策課題	『調査資料』	2010年1月
オーストラリア・ラッド政権の1年	『調査資料』	2009年3月
青少年をめぐる諸問題	『調査資料』	2009年2月
人口減少社会の外国人問題	『調査資料』	2008年1月
拡大EU―機構・政策・課題―	『調査資料』	2007年3月
平和構築支援の課題	『レファレンス』	2007年3月

各報告書は、国会向けイントラネット「調査の窓」、国立国会図書館ホームページ <https://www.ndl.go.jp/> からもご覧いただけます。

調査資料 2020-3
青少年をめぐる課題
総合調査報告書

令和３年３月９日発行
ISBN 978-4-87582-874-7

編集　国立国会図書館調査及び立法考査局
発行　国立国会図書館

〒100-8924　東京都千代田区永田町１丁目10番１号
電話　03（3581）2331
E-mail　bureau@ndl.go.jp

ISBN 978-4-87582-874-7
Research Materials 2020-3

Challenges Facing Young People in Japan

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library
Tokyo 100-8924, Japan
E-mail : bureau@ndl.go.jp

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。